

法人主要課題（平成 26 年度事業計画書から）

1. 経営の透明性

- (1) 法令遵守と権利擁護の推進により地域との信頼関係を構築します。
- (2) 第三者評価の受審により法人経営の客観的な評価を受けます。
- (3) 事業運営の適正化を図るため内部監査の充実を図ります。
- (4) ホームページや広報誌により事業内容や財務諸表等の法人情報を公開します。

2. 福祉サービスの質の向上

- (1) 意識改革とスキルアップを図るため職員研修の充実と人材の確保を図ります。
- (2) 第三者委員によるサービスレベルの客観的な評価を受けサービスの向上に努めます。
- (3) 支援計画に基づくサービス提供管理体制を構築します。
- (4) 障害者権利条約を守り、権利ある主体として個人の尊厳を重視した利用者支援を行います。
- (5) 良質なサービス提供により、利用者・家族・関係諸機関・地域社会等との信頼関係を構築します。

3. 経営基盤の強化と財政の健全化

- (1) 法人経営の執行機関として本部機能を強化します。
- (2) 法人組織の柔軟かつ円滑な運営と意思決定を図るため法人ガバナンスを構築します。
- (3) 防災・減災体制を整備し、危機管理体制を確立します。
- (4) 各事業所における会計管理を推進し、予算執行管理を推進します。
- (5) 適正な請求業務のチェック体制を確立し、間違いのない効率的な回収を行います。

基本理念

1. 利用者が尊厳を持って、自立できる地域社会の実現を目指します。
2. 基本的人権を守り、個人の尊厳を重視した支援を行います。
3. 地域とともに歩み、地域から信頼される法人を目指します。
4. 常に法令を遵守し、良質な福祉サービスを提供します。
5. 法人の経営基盤を強化し、経営の透明性を確保します。

職員行動指針

1. 私たちは、社会福祉法人の職員であることを強く自覚し、高い職業倫理を身につけます。
2. 私たちは、常に法令・制度に対する自己研修に励み、これを遵守します。
3. 私たちは、利用者の基本的人権と個人の尊厳を守り、利用者本位の支援に努めます。
4. 私たちは、地域のセーフティネットの一翼を担うものとして、地域社会と連携し、様々な困難に立ち向かいます。
5. 私たちは、「障害者権利条約」推進のため、イエローリボン運動に賛同します。

法人本部

運営方針

1. 総務と経理業務を一体化し、総務課に統合して運営

- ・それぞれの職員が総務及び経理業務を担当し、本部全体の流れを把握しながら取り組みました。

2. 法令遵守

(1) 時勢、状況に応じて定款・諸規程を見直し、明確な法令遵守体制を整えます。

(2) 制定：なし

変更：社会福祉法人湘南の風定款

改正：定款施行細則、法人組織管理規程、就業規則、給与規程、役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する規程、旅費規程、運営規程

廃止：役員及び評議員旅費規程（平成 24 年 11 月 19 日施行）

3. 財政の健全化

(1) 赤字体質からの脱却をめざし、事業計画に基づいた予算作成、予算に基づいた事業の遂行を行います。

- ・予算、補正予算の作成に当たり、各事業所において前年度及び当該年度の実績を精査し、綿密な予算見積を立て、その執行に当たっては事業と予算の整合性を常に意識しながら行うよう心掛ける取り組みを行いました。
- ・土地売却損による資産の減少はあったものの、事業活動においては大幅な黒字決算となりました。
- ・稼働率の増加等による増収はありましたが、費用の減額については人件費の削減によるところが大きく影響しました。

(2) 各事業所における会計管理を充実させ、「お金の見える化」を推進します。

- ・各事業所での会計ソフトの有効利用が進み、予算の執行状況が見やすい環境を整えました。

(3) 仕訳業務、会計ソフトの活用等の勉強会・研修を行い、経理業務のスキルアップに努めます。

- ・平成 27 年度第 1 回事務職員合同会議にて会計ソフト研修会を開催。以後随時利用方法について説明を行なっています。

4. 第三者評価受審の推進

- ・平成 26 年度は生活介護事業えいむにおいて、公益社団法人神奈川県介護福祉士会による第三者評価を実施しました。受審結果に関しては平成 26 年度中に湘南の風、評価機関及びかながわ福祉サービス第三者評価推進機構のホームページで情報公開しています。

5. 内部監査の推進

- ・四半期に一度、各事業所の請求確認を実施しました。請求内容とその根拠となる記録との照合を行う中で不明確な記録等は減少しています。

6. 法人内研修

- ・年間を通して支援・介護技術、虐待防止に関するもの、法・制度の理解を深めるもの、階層別研修としてメンタルヘルス研修の実施、安全衛生推進者養成研修への派遣等を行いました。前年度から引き続き課題となっていた法人職員育成指針に基づく研修計画の策定には至っておらず平成 27 年度に向けた課題となりました。
- ・新規事業として宿泊を伴う視察研修を実施しました。目的、視察先の検討、渉外、予算作成等、一つの事業の企画から実施までを 4 名 1 組の 2 グループで実施しました。事業初年度は主査を対象としましたが平成 27 年度以降は全常勤職員を対象として継続的に実施する予定としています。

7. 防災マニュアルの整備管理と事故防止対策

- ・事故発生に対し各事業所主査を中心に事業所を超えて事故カンファレンスを行い、事故再発防止に取り組みました。

8. 広報活動

(1) 法人広報誌の作成に係る広報委員会の支援を行います。

- ・年3回（6月15日発行第37号、9月16日発行第38号、1月15日発行第39号）の発行を行いました。発行時期に合わせ、事業計画、異動職員の紹介、感謝デいの周知・報告、職員研修の報告、新年のご挨拶等を掲載しました。

(2) 法人ホームページの管理運営を行います。

- ・従来から掲載していた役員名簿、決算（事業活動収支計算書、貸借対照表）、『個人情報保護方針』の掲載、『第三者評価受審（えいむ）の評価報告』、『職員採用情報』等をその都度掲載・更新しました。また、提供方法を変えた給食に関して『給食だより』コーナーを新設しました。

9. 第三者委員との連絡調整

- ・第三者委員による施設訪問を下表の通り行いました。

訪問先	日 程	合計
もやい	4/14、6/12、8/22、10/31、12/5、2/13	6回
もやいデイサービス	4/14、6/12、8/22、10/31、12/5、2/13	6回
mai!えるしい	5/14、7/10、9/2、11/13、12/16、1/15、3/9	7回
えいむ	5/27、7/25、9/12、11/25、1/8、3/2	6回
葉山はばたき	4/25、6/5、8/8、10/16、12/8、2/20	6回
支援センター風	9/24、1/19	2回
グループホーム ジャストサイズ	9/2(一色)、9/12(水科)、9/24(桜山)、2/13(小坪)、 2/24(桜山・一色)	5回 6か所

※上記施設訪問に加え、神奈川県障害者権利擁護センター主催『障害者虐待防止・権利擁護研修』への参加後の報告会、年間を通じての施設訪問やその他に関する報告会をいずれも管理者・主査・サビ管を対象に実施して頂きました。

10. 各種会議の設置・運営

(1) 理事会

第1回理事会

平成26年 5月23日 出席者 理事6名 監事2名

議 題 議案第1号 評議員の選任について
議案第2号 平成25年度事業報告について
議案第3号 平成25年度決算について
議案第4号 経理規程の一部改正について
議案第5号 平成26年度第1回補正予算について
議案第6号 給食事業者指名競争入札の指名業者選定基準について

第2回理事会

平成26年 7月17日 出席者 理事5名 監事2名

議 題 議案第1号 定款の変更について
議案第2号 「もやい生活介護事業」運営規程の一部改正について
議案第3号 「もやい日中一時支援事業」運営規程の一部改正について
議案第4号 基本財産の売却について

第3回理事会

平成26年 9月18日 出席者 理事5名 監事2名

議 題 議案第1号 定款の変更について
議案第2号 定款施行細則の一部改正について
議案第3号 平成26年度第2回補正予算について
議案第4号 給食業務委託契約について

第4回理事会

平成26年12月11日 出席者 理事6名 監事2名

議 題 議案第1号 理事長の互選について
議案第2号 理事長職務代理の指名について
議案第3号 平成26年度第3回補正予算について
議案第4号 基本財産の売却について
議案第5号 競争入札に係る指名業者の選定基準について
議案第6号 株主の権利の行使について
議案第7号 就業規則の一部改正について
議案第8号 運営規程の一部改正について

第5回理事会

平成27年 3月20日 出席者 理事6名 監事1名

議 題 議案第1号 評議員の選任同意について
議案第2号 定款の変更について
議案第3号 平成26年度第4回補正予算について
議案第4号 平成27年度事業計画について
議案第5号 平成27年度予算について
議案第6号 給食業務委託契約について
議案第7号 組織管理規程の一部改正について
議案第8号 就業規則の全部改正について
議案第9号 給与規程の一部改正について
議案第10号 旅費規程の一部改正について
議案第11号 役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について
議案第12号 運営規程の整備に関する規程について
議案第13号 施設長の任免について

(2) 評議員会

第1回評議員会

平成26年 5月23日 出席者 評議員13名 監事2名
議 題 議案第1号 平成25年度事業報告について
議案第2号 平成25年度決算について
議案第3号 経理規程の一部改正について
議案第4号 平成26年度第1回補正予算について
議案第5号 給食事業者指名競争入札の指名業者選定基準について

第2回評議員会

平成26年 7月17日 出席者 評議員11名 監事2名
議 題 議案第1号 定款の変更について
議案第2号 「もやい生活介護事業」運営規程の一部改正について
議案第3号 「もやい日中一時支援事業」運営規程の一部改正について
議案第4号 基本財産の売却について

第3回評議員会

平成26年 9月18日 出席者 評議員11名 監事2名
議 題 議案第1号 定款の変更について
議案第2号 定款施行細則の一部改正について
議案第3号 平成26年度第2回補正予算について
議案第4号 給食業務委託契約について

第4回評議員会

平成26年12月11日 出席者 評議員12名 監事2名
議 題 議案第1号 理事の選任について
議案第2号 監事の選任について
議案第3号 平成26年度第3回補正予算について
議案第4号 基本財産の売却について
議案第5号 競争入札に係る指名業者の選定基準について
議案第6号 株主の権利の行使について
議案第7号 就業規則の一部改正について
議案第8号 運営規程の一部改正について

第5回評議員会

平成27年 3月20日 出席者 評議員13名 監事1名
議 題 議案第1号 定款の変更について
議案第2号 平成26年度第4回補正予算について
議案第3号 平成27年度事業計画について
議案第4号 平成27年度予算について
議案第5号 給食業務委託契約について
議案第6号 組織管理規程の一部改正について
議案第7号 就業規則の全部改正について
議案第8号 給与規程の一部改正について
議案第9号 旅費規程の一部改正について
議案第10号 役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について
議案第11号 運営規程の整備に関する規程について
議案第12号 施設長の任免について

1.1. 湘南の風後援会の支援

- ・後援会の事務局機能を担いました。

1. 運営方針

- (1) 知的障がい及び重複障がいのある利用者の支援を行います。
- (2) 創作活動または生産活動の機会を提供します。

【平成 26 年度重点課題】

- ①定員を適性化し、また職員配置数の見直しを行います。
- ②入浴サービスの提供の見直しを行います。
- ③生産活動及び地域貢献活動等、活動の充実を図ります。
- ④健康診断費用全額利用者負担や教材費の徴収等、利用者負担の適性化を図ります。
- ⑤経年劣化した施設のメンテナンス等を計画的に行います。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 40 名（契約者数 48 名）※平成 26 年 8 月 1 日付で 40 名に定員変更

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 26 名 女性 22 名
- ②年齢構成 18 歳～62 歳（平均年齢 36.7 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	23
身体障がい	2
重複障がい（知的、身体）	23
合計	48

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	2	12	8	11	15	48

(3) 入退所の状況

- ①新 規・・・男性 1 名（ろう学校より）
- ②退所者・・・男性 2 名、女性 1 名

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	911	885	869	897	738	879	
1 日平均	41.4	42.1	41.3	40.8	41	41.9	
出勤率	103.5%	105.3%	103.4%	101.9%	102.5%	104.6%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	22	18	20	19	20	22	246
延人数	834	718	812	789	834	906	10072
1 日平均	37.9	39.9	40.6	41.5	41.7	41.2	40.9
出勤率	94.8%	99.7%	101.5%	103.8%	104.3%	103.0%	102.4%

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①利用者や家族が理解しやすいように、個別支援計画の書式の工夫改善を行いました。
- ②利用者主体の視点を大切にし、あおぞら会を中心に利用者のエンパワメントに努めました。
- ③リハビリ活動においては、PT との連携の中で、リハビリメニューの充実を図りました。
- ④セーフティネットの構築に向け、近隣の学校・民生委員等との連携を強化しました。

(2) 活動の状況

- ①ボランティアの積極導入を図り、車椅子利用の方の外活動や余暇支援の充実を図りました。
- ②作業活動：銅線・キャンドル・資源回収・あかもく干し 他
- ③余暇支援：イベント・全体旅行（一泊・日帰り）

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	3	1	14	9	8	14	5	1	2	6	5	4	72
3事業所共通	1	2	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0	11
事 故	3	2	2	1	3	0	5	3	2	6	2	2	31
3事業所共通	1	3	3	1	2	2	0	1	0	0	0	1	14

②ヒヤリハット概要...対利用者：59件、送迎：6件、車両：11件、その他：7件

③事故概要...対利用者：30件、車両：13件、その他2件

4. 保健・衛生について

- ①もやい内3事業所で環境衛生委員会を立ち上げ、環境整備を進めました。
- ②冬期感染症対策として、事業所内をはじめ家族向けにマニュアル等お知らせを配布し、感染防止に努め1名インフルエンザが出たものの感染の拡大は避けられました。

5. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で日頃の支援の振り返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

6. 苦情解決について

- ①苦情案件はありませんでした。
- ②隔月で第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

7. 防災計画について

- ①6月3日避難訓練（火災）、2月26日避難訓練（地震）、3月23日避難訓練（津波）
- ②10月8日消防設備定期点検
- ③10月23日・1月22日逗子市自立支援防災会議

8. ボランティアの受入状況

新規ボランティア：団体3名、個人7名
定例ボランティア：個人7名

9. 実習生等の受入状況（3事業共通）

実習目的	日程	日数	所属	人数
社会福祉士資格取得	5/12～5/30	12日	神奈川社会福祉専門学校	1人
〃	11/25～12/8	8日	〃	1人
〃	6/16～7/25	16日	明治学院大学	2人
〃	8/7～9/12	16日	帝京平成大学	1人
	11/20～12/20	16日	茅ヶ崎リハビリテーション専門学校	1人
〃	11/25～12/25	16日	〃	1人
保育士資格取得	5/29～6/13	10日	東洋英和女学院	1人
〃	8/18～9/1	11日	四国大学	1人

10. 職員研修の実施状況（3事業共通分を含む）

実施日	内容	実施日	内容
4/10	虐待防止研修	10/15	～自閉症の僕がいきっていく風景～
5/30	認定調査員研修	10/16	虐待防止法研修
6/6	食物アレルギー研修	12/9	総合リハビリテーション病院研修
6/23～25	法人内事業所研修	12/11	第三者委員報告会
6/26	接遇研修	1/8,9	サービス管理責任者研修 (就労分野)
7/17,8/21,9/25	菅野先生管理者研修	1/13,21,3/5	菅野先生現場研修（事例検討）
7/28	介護技術研修	1/22	介護技術研修
8/6	安全運転講習	1/30	介護技術研修
8/7	ストレスマネジメント研修	2/13	法人規程研修
9/25	介護技術現場研修	2/26	総合支援法研修
9/26	本人活動者支援研修会	3/2,3	主査視察研修
10/14,15	相談支援現任研修	2/19,20,3/4,5	相談支援初任者研修
		3/6	メンタルヘルス研修

11. 総括

運営面においては、定員の変更（60名から40名／平成26年8月）、入浴サービスの休止（平成26年5月）、健康診断費用全額利用者負担化等、現状に即した形での適正化を図ることができました。反面、施設整備に関しては、不具合箇所の修繕に止まり、計画的なメンテナンスの実施には至りませんでした。入浴サービスに関しては、ご家族からの再開の要望もニーズも高く、法人として引き続き検討していくべき事項と考えています。

平成26年度に関しては、職員配置の見直しが難航し、利用者支援においては課題も残る1年となりました。高齢の利用者に対する支援の構築、身体機能維持のニーズの高い方や重症心身障がいのある方に対する活動内容の改善、障がい特性に応じた支援の専門性確保については、次年度の課題とし、専門職との連携や研修・他事業所の見学等を積極的に取り入れながら、着手していきたいと思います。

1. 事業方針

- (1) 主に身体障がい者の日中活動を支援します。
- (2) 他の保健医療及び福祉サービスとの連携に努めます。

【平成 26 年度重点課題】

- ①利用者の拡大を図るとともに、適正に職員を配置し経営基盤の強化に努めます。
- ②相談支援員や介護支援専門員との連携を強化し、利用者本位の支援に努めます。
- ③入浴サービスの水光熱費の徴収等利用者負担の適性化を図ります。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 20 名（契約者数 38 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 17 名 女性 21 名
- ②年齢構成 34 歳～88 歳（平均年齢 66 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	4
身体障がい	29
精神障がい	1
重複障がい（知的、精神）	2
重複障がい（身体、精神）	2
合計	38

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	9	12	8	5	4	38

(3) 入退所の状況

- ①新 規・・・男性 4 名、女性 5 名。
- ②退所者・・・男性 2 名退所（入所施設ご利用、ご逝去）

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	213	221	223	249	199	229	
1 日平均	9.7	10.5	10.6	11.3	11.1	10.9	
出勤率	48.4%	52.6%	53.1	56.6%	55.2%	54.5%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	22	18	20	19	20	22	246
延人数	258	221	253	247	277	314	2904
1 日平均	11.7	12.2	12.7	13	13.9	14.3	12
出勤率	58.6%	61.3%	63.3%	65.0%	69.3%	71.4%	59.0%

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①障がい配慮した上で、利用者同士がコミュニケーションを取りやすい環境設定を行いました。
- ②機能維持の為、体操や口腔体操、個別の歩行訓練等を行いました。
- ③家庭での入浴が困難な方への入浴サービスを行いました。

(2) 活動の状況

- ①個別支援計画に基づき、個々のニーズに合わせた余暇活動を行いました。
- ②選挙や市役所等での手続き、買い物等外出の機会を設けました。
- ③年2回の個別イベント、年5回の全体イベントを行いました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	1	0	0	0	0	2	0	2	2	2	2	0	11
事 故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ②ヒヤリハット概要：送迎に関して欠席連絡の共有、歩行時の見守り方法の統一等。
- ③事故概要：事故の発生はありませんでした。今後も上記の件に留意します。

4. 保健・衛生について

- ①もやい内3事業所で環境衛生委員会を立ち上げ、常勤非常勤で環境整備を進めました。
- ②冬期感染症対策として、留意事項や感染した場合のマニュアルを配布し、感染防止に努め感染者は出ませんでした。

5. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で日頃の支援の振り返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

6. 苦情解決について

- ①苦情案件はありませんでした。
- ②隔月で第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

7. 防災計画について

- ①6月3日避難訓練（火災）、3月23日避難訓練（津波）
- ②10月8日消防設備定期点検
- ③10月23日、1月22日逗子市自立支援防災会議

8. ボランティアの受入れ状況

歌唱指導ボランティア	毎月1回	1名
活動ボランティア	毎月2回	1名
麻雀ボランティア	毎月2回	1名

9. 実習生の受入れ状況

3 事業共通の実績としてもやい事業報告に記載

10. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
4/10	虐待防止研修
5/21	井戸端会議
6/19	口腔ケア・嚥下について
7/16	神奈川県身体障害者協会 部会
7/17、8/21、9/25	菅野先生管理者研修
7/28	介護技術研修
9/17	レインボー見学
10/16	虐待防止法研修
12/2	苦情解決研修
12/11	第三者委員報告会
1/13、21、3/5	菅野先生現場研修（事例検討）
2/13	法人規程研修
2/26	総合支援法研修
3/6	メンタルヘルス研修

11. 総括

平成 26 年度は期末に向けて順調に稼働率を増やすことができました。しかしながら、今まで以上に障がいの多様性も広がり、集団でのプログラムに参加出来ない方も出てきています。今後は、より個別のプログラムを確立させていく必要があると同時に、引き続き、相談支援員や介護支援専門員との連携も密に図っていきたいと思います。今後も、利用者のニーズや希望を把握し、出来るだけそれらを活動に取り入れ、利用者にとって、もやいデイサービスが必要と感じられるように努めていきます。

1. 事業方針

- (1) 学齢期の利用者の日中活動の場を提供します。
- (2) 利用者の発達レベルや障がい特性を考慮します。

【平成 26 年度重点課題】

- ①地域の社会資源の状況や利用者ニーズ等を勘案し運営を行います。
- ②適正な運営のもと、夏期休暇等の開設時間や送迎体制を見直します。
- ③教材費の徴収等、利用者負担の適性化を図ります。
- ④ボランティアや地域の学校等との交流を通して、障がいのある子どもやその家族の生活しやすい地域づくりに貢献します。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 1日5名：長期休み時：10名（契約者数32名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性21名 女性11名
- ②年齢構成 6歳～18歳（平均年齢12.9歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	28
重複障がい（知的、身体）	4
合計	32

②障害支援区分

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
人数	0	2	16	14	0	0	0	32

(3) 入退所の状況

- ①新規利用者・・・男児0名、女児3名
- ②退所者・・・なし

(4) 利用実績（定員に対して）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	157	109	119	153	180	141	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日	22	18	20	19	20	22	246
延人数	128	115	143	114	128	157	1644

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①障がいの特性を考慮し個々に応じた支援・活動提供を行いました。
- ②夏休み等、長期休み期間中は利用人数も多いことから、特に安全面での配慮を徹底しました。

(2) 活動の状況

- ①プリント、教材を用いての学習支援を行いました。
- ②ホール活動（ボーリング、バランスボール、サッカー他）
- ③外活動（ドライブ、散歩）・イベント（納涼祭、クリスマス会）・プール（夏期のみ）

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	2	0	0	0	6	5	1	1	0	1	1	1	18
事 故	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	4

- ②ヒヤリハット概要...活動中の環境や人員体制の整備不足によるもの
- ③事故概要...活動中の怪我と車両事故がありました。

4. 保健・衛生について

- ①もやい内3事業所で環境衛生委員会を立ち上げ、常勤非常勤で環境整備を進めました。
- ②冬期感染症対策として、事業所内をはじめ家族向けのお知らせを配布し、インフルエンザに感染したご利用者はいたものの感染の拡大は避けられました。

5. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で日頃の支援の振り返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

6. 苦情解決について

- ①苦情案件はありませんでした。
- ②平成26年度実施できなかった第三者委員の訪問は、平成27年度に実施したいと考えます。

7. 防災計画について

3/23の津波避難訓練は長期休暇中にご利用者が在室していましたが、特に混乱なく参加し屋上に避難することが出来ました。

8. ボランティアの受入れ状況

定例ボランティア週2回2名、不定期（イベント・長期休暇）8名

9. 実習生の受入れ状況

3事業共通の実績としてもやい事業報告に記載

10. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
4/10	虐待防止研修
7/17、8/21、9/25	菅野先生管理者研修
7/28	介護技術研修
8/6	安全運転講習
10/16	虐待防止法研修
11/5	久木小学校・逗子小学校見学
12/11	第三者委員報告会
1/13、21、3/5	菅野先生現場研修（事例検討）
2/13	法人規程研修
2/26	総合支援法研修
3/6	メンタルヘルス研修

11. 総括

社会資源の不足により利用者数が増加傾向の中で、ボランティアの協力も得ながら定員数を超えての受け入れを行うことが出来ました。地域の一定のニーズには対応出来たのではないかと感じています。また、送迎体制については、平成26年9月より、週2回の送迎実施を週5回に変更し、利用者全員を対象とすることでより利用しやすいサービス体制を整えました。

平成26年4月より報酬単価等が改善され、前年度比で増収となりました。ただ、利用者数に見合った職員体制の観点から考えると、依然課題の多い状況が続いています。今後の運営に向けて、児童デイサービスへの移行や報酬単価の引き上げ等、行政と継続して相談していく必要性を感じています。“障がい特性や発達に合わせた支援の充実”と合わせ、次年度の課題としていきたいと思えます。

mai! えるしい：就労移行支援、就労継続 B 型

1. 運営方針

- (1) 就労継続 B 型及び就労移行支援との多機能事業所として、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、生産活動その他の活動の機会を提供します。
- (2) 日中活動を通し、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行います。

【平成 26 年度重点課題】

- ①支援センター風と連携し、就労移行支援事業の検証及び再構築を行います。
- ②就労継続 B 型（お菓子工房）の製品の開発及び販路の開拓を行います。
- ③配食方式を上半期にて終了し給食事業を外部業者に委託します。
- ④mai! えるしいの事業所移転に向けた検討を行います。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 20 名（契約者数 21 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 14 名 女性 7 名
- ②年齢構成 19 歳～52 歳（平均年齢 36 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数		人数
知的障がい	16	重複障がい(知的、身体)	2
精神障がい	1	重複障がい(知的、精神)	2
合計	21		

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	5	1	6	9	0	0	0	21

(3) 入退所の状況

- ①新規：女性 1 名（移行支援）、男性 4 名（就労継続 B 型）
- ②退所：女性 2 名（移行支援：いずれも就職）、男性 1 名（就労継続 B 型：えいむへ）

(4) 利用実績

就労移行支援

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	64	41	40	45	32	42	
1 日平均	2.9	1.9	1.9	2.0	1.7	2.0	
出勤率	48.4%	32.5%	31.7%	34.0%	29.6%	33.3%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	21	18	20	19	20	22	245
延人数	42	45	48	38	43	55	535
1 日平均	2.0	2.5	2.4	2.0	2.1	2.5	2.1
出勤率	33.3%	41.6%	40.0%	33.3%	35.8%	41.6%	36.2%

就労継続支援 B 型

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	321	321	312	328	279	324	
1日平均	14.5	14.5	14.8	14.9	15.5	15.4	
出勤率	104.2%	109.1%	106.1%	106.5%	110.7%	110.2%	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日	21	18	20	19	20	22	245
延人数	313	275	308	293	299	336	3709
1日平均	14.9	15.2	15.4	15.4	14.9	15.2	15.0
出勤率	106.5%	109.1%	110.0%	110.2%	106.8%	109.1%	108.1%

3. 事業について

(1) 支援の状況

【就労移行】一般就労する上で必要なルールやマナーの獲得を目指し、力量が高まった者に対しては就職ができるようサポートしました。また、就職者に対しては離職に至らぬよう適宜、職場定着の支援を行いました。

【就労継続B型】利用者ご本人にとっての「働く」を考え、個々人が得意とされる作業に励めるよう支援を行いました。

(2) 活動の状況

【就労移行】職業訓練の位置付けとして給食センター内での作業、また机上学習を中心にビジネスマナーを習得できるよう支援を行いました。

【就労継続B型】製菓工房での製菓作り、かあむの喫茶店運営を行いました。「働く事」「仕事」に対する意欲を高められるよう活動提供を行いました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

移行：

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	1	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	9
事 故	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

B型：

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	2	2	6	5	3	3	4	1	3	1	1	6	37
事 故	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2

②ヒヤリハット概要：食品加工業務における、手指の切り傷、コップ等の破損等

③事故概要：建物の施錠漏れ、クッキー包装内の異物混入等

4. 保健・衛生について

①【就労移行】【就労継続B型】共通：ともに食品を扱う業務であるため、手洗い・うがい・身だしなみについては十分注意喚起を促しました。また勤務に就く前には職員、利用者共に衛生チェックを必ず行いました。

②冬期感染症マニュアルに沿ってインフルエンザ、ノロウイルス等感染防止対応を行い、作業場でのアルコール消毒を徹底しました。また、健康診断及びインフルエンザ予防接種をご希望の方々に、医療機関（自己負担）にて付添対応しました。

5. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で自己人権チェックリストを基に日頃の支援の振返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

6. 苦情解決について

①苦情案件はありませんでした。

②隔月で第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

7. 防災計画について

火災を想定した避難訓練を2回、地震（津波）を想定した避難訓練を2回実施しました。避難に介助が必要な方はいませんので、移動はスムーズで3～5分で作業場からは脱出できています。えるしい隣のマンション（ファミリー逗子）は津波避難ビルに指定されていますので、津波の際は隣のマンション2階に逃げ込むことになっています。

8. ボランティアの受入れ状況

2/17（火）逗葉高校野球部の方々に、ボランティアとしてえるしい裏の崖の竹刈りを行っていただきました。

9. 実習生等の受入れ状況

移行：

実習目的	日程	日数	所属	人数
職場実習	6/30～7/4	5	岩戸養護	1
体験実習	9/22～10/31	18	よこすか就労援助センター	1
体験実習	11/20	1	支援センター風	1
体験実習	12/2	1	支援センター風	1
体験実習	12/8～12/19	10	支援センター風	1
計		35		5

B型：

実習目的	日程	日数	所属	人数
体験実習	7/2～4	3	支援センター風	1
職場実習	10/6～10/24	14	武山養護	1
職場実習	1/22～1/23	2	沼間中学校	2
体験実習	1/26～1/29	4	えいむ利用者	1
計		23		5

10. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
5/8	食品衛生責任者養成講習会
7/10～11	相談支援従事者初任者研修
7/16、23、29	就業支援基礎研修
8/6、8	相談支援従事者初任者研修
8/27、28、29	相談支援従事者初任者研修
11/19	障害者福祉施設のための食品表示法説明会
12/1～2	職業リハビリテーション研究・実践発表会
11/14、26、12/4	神奈川県障害者虐待防止・権利擁護研修
12/18	職業リハビリテーション推進フォーラム
12/18～19	神奈川県サービス管理責任者研修（地域生活）分野
1/28～30	職業リハビリテーションスキルアップセミナー
2/23	チャレンジ！製品開発・品質向上セミナー
3/11	食品衛生責任者養成講習会
3/11	食品衛生責任者養成講習会

11. 工賃支払状況

就労移行支援

単位：円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
金額	29,080	21,200	20,160	22,160	15,800	20,600	21,200
人数	3	2	2	2	2	2	2
平均	9,693	10,600	10,080	11,080	7,900	10,300	10,600
	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	合計
金額	0	0	0	0	0	12,516	150,200
人数	0	0	0	0	0	1.25	15
平均	0	0	0	0	0	10,012	

就労継続支援 B 型

単位：円

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
金額	148,040	149,800	143,880	149,560	127,360	116,160	137,440
人数	17	17	17	17	17	18	17
平均	8,708	8,811	8,463	8,797	7,491	6,453	8,084
	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	合計
金額	124,880	107,960	131,320	135,320	144,120	134,653	1,615,840
人数	18	18	18	18	18	17.5	210
平均	6,937	5,997	7,295	7,517	8,006	7,694	

12. 総括

就労移行支援事業は就職者を2名出すことができ、就職後も離職に至らぬよう職場定着支援を実施してきました。喜ばしい反面、退所者（就職者）を補うだけの次の利用者の獲得を進めることが出来ず、運営状況を好転させることは出来ませんでした。結果として、平成27年3月末にて、就労移行支援事業は休止することとなりました。

就労継続支援 B 型事業は、定員14名に対して常に利用率が100%を超える状態にあり、自立支援給付収入は安定していました。しかしながら、就労支援事業収入は前年度より減額となっています。利用者工賃と直結する収入でもあり、下請け作業の受注や製菓卸し先の拡大等、収入増に繋がる活動の構築が求められています。

1. 事業方針

- (1) 自閉症に特化した支援を進めるとともに、利用者自身が自己肯定観、自己有用観を高められる支援を実施します。
- (2) 生涯発達、生涯学習の視点から成人期に必要な学習支援を実施します。

【平成 26 年度重点課題】

- ①現状の支援体制を維持しつつ、稼働率の向上を目指します。
- ②作業科目の見直し、新規作業の開拓を行うとともに、工賃の支給方法を制度に沿ったものにします。
- ③合理的で効果的な支援システムの構築を目指します。
- ④第三者評価事業を受審し、事業の全体像を検証します。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 40 名（契約者数 41 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 38 名 女性 3 名
- ②年齢構成 19 歳～45 歳（平均年齢 32 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	39
重複障がい（知的、身体）	1
重複障がい（知的、精神）	1
合計	41

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	0	11	20	7	3	41

(3) 入退所の状況

- ①新規利用者 4 月 3 名、6 月 1 名、10 月 1 名
- ②退所者 12 月 1 名

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	697	646	656	670	545	670	
1 日平均	31.7	30.7	31.2	30.4	30.3	31.9	
出勤率	79.2%	76.9%	78.1%	76.1%	75.7%	79.8%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	21	18	20	19	20	22	245
延人数	675	599	653	611	630	700	7752
1 日平均	30.7	33.3	32.7	32.2	31.5	31.8	31.5
出勤率	80.4%	83.2%	81.6%	80.4%	78.8%	79.5%	78.8%

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①日々の活動は作業を中心に据えながら、小集団での活動と共に個々の支援目標に沿った課題への支援を進めてきました。
- ②PECS を用いたコミュニケーション支援を中心に行うとともに、本人の能力に応じた個別課題への支援を行いました。

(2) 活動の状況

- ①リサイクル作業を中心に銅線解体、資源回収（段ボール、古紙、アルミ缶）及び、箱折り、タグ付作業、苗木の栽培等の下請け作業、他フォトフレーム製作など自主製品作りを行いました。
- ②適宜アセスメントを行いながら、個々のレベルに応じた PECS への取組を行うとともに自身の意思を伝える支援を行ってきました。また、認知発達、基礎学力や社会性の向上を図る支援を教材等活用し支援を行いました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	72	142	122	30	5	0	3	2	0	6	5	1	388
事 故	0	1	0	1	0	0	0	2	2	0	1	0	7

②ヒヤリハット概要：利用者間の他害行為、送迎や活動に係る車両運行、服薬等

③事故概要：利用者の他害・物損事故、職員の負傷、作業物品の紛失等

4. 保健・衛生について

- (1) 看護師によるバイタルチェックや血圧測定を月に1回実施し、通院が必要と思われる際には家族へ助言を行ってきました。
- (2) 冬期感染症マニュアルを元に、インフルエンザ及びノロウイルスへの対応の職員周知とともに、マスクの着用、加湿器の使用などの予防策を行ってきました。
- (3) 事前に受診希望（自己負担）をとり、9月に健康診断を10月にインフルエンザ予防接種を実施しました。

5. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で自己人権チェックリストを基に日頃の支援の振り返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

6. 苦情解決について

- ①苦情案件はありませんでした。
- ②隔月で第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

7. 防災計画について

(1) 火災避難訓練、消火訓練

消防計画に基づき年に2回実施しました。

(2) 防災機器の取り扱い、緊急時訓練

業者立会いの下で機器取扱いの指導を受けました。

8. ボランティアの受入れ状況

隔月でフライングディスクの指導、またOTの協力を得て運動療法等の指導を受けました。

9. 実習生等の受入れ状況

実習目的	日程	日数	所属	人数
体験実習	6/9~13	5日間	mail!えるしい利用者	1名
養護学校3年次実習	6/16~20	5日間	金沢養護学校	1名
養護学校3年次実習	10/20~24	5日間	鎌倉養護学校	1名
養護学校2年次実習	11/22~28	4日間	武山養護学校	1名
養護学校2年次実習	12/1~5	5日間	武山養護学校	1名
ソーシャルワーク実習	9/1~10/2	23日間	県立保健福祉大3年	1名
保育実習(施設)	9/10~26	12日間	横浜創英大学	1名
保育実習(施設)	10/21~31	10日間	横浜子ども専門学校	1名

10. 職員研修の実施状況

実施日	内容
5/19.21	三浦しらとり園公開研修(自閉症の障害特性と構造化)
5/15.16	防火管理者講習
5/24.25	PECSレベル1ワークショップ
5/23.7/22	平成26年度新任職員研修(主催 県社協)
7/30	障がい者虐待防止研修(主催 逗子市基幹相談支援センター)
7/10.11	平成26年度神奈川県サービス管理責任者補足研修
8/2~6	第17回自閉症療育者のためのトレーニングセミナー
8/20	学芸大菅野先生(管理者向研修)
9/22	権利擁護研修(成年後見制度の概要)
9/25	学芸大菅野先生(管理者向研修)
11/19	平成26年度神奈川県サービス管理責任者研修(共通講義)
12/5	学芸大菅野先生(事例検討①)
12/7	2014年度日本発達障害支援システム学会
1/8.9	平成26年度神奈川県サービス管理責任者研修(就労分野)
2/6	第26回こうさい療育セミナー
2/13	法人規程に関する研修
2/21.22	PECSレベル1ワークショップ
2/27	総合支援法に関する研修
3/5	学芸大菅野先生(事例検討②)
3/6	メンタルヘルス研修

1 1. 総括

新規利用者を4月3名、6月1名、10月1名の受け入れを行いました。結果、昨年度に比べ稼働率は72.3%から78.5%に向上し、支援費収入も増収となりました。

新規作業科目の開拓は、下請け作業の試行的な取組を重ねてきましたが、納期の関係等もあり継続した対応までには至っていません。生活介護事業における作業活動の位置づけ等を再考するとともに、他の活動とのバランスを踏まえながら今後も検討していきます。

各フロアをローテーションで職員が対応できるように工夫を重ね、限られたスタッフ数でも対応できる体制を構築しました。

第三者評価を受審し、その取組の中で改めて支援及び運営全般を振り返る機会となりました。

1. 事業方針

- (1) 生活介護事業所として良質な福祉サービスを提供します。
- (2) 地域の中で災害時の協力体制を構築します。
- (3) 住み慣れた地域での生活を支援します。
- (4) 法令を遵守し健全な運営を行います。

【平成 26 年度重点課題】

- ①利用者の年齢や障がい特性の多様化や狭隘な活動スペースに対応するため、個別に支援の領域（学習・余暇、自律生活、作業、コミュニケーション）を設定、活動グループを再編し日々の支援の充実を図ります。
- ②職員ひとりひとりが提供している支援（サービス）について説明できるよう、資質の向上を図ります。
- ③健康診断等の受益者負担のあり方について検討します。
- ④生活介護事業所として各種行事の実施、また行事への参加目的を検証し、実施及び参加の有無について検討します。
- ⑤災害時、利用者の安全を確保するため法人内防災マニュアルに沿い、葉山町とも協議しながら事業所備品の整備をすすめます。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 20 名（契約者数 25 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 10 名 女性 15 名
- ②年齢構成 20 歳～80 歳（平均年齢 42.8 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	13 人
身体障がい	1 人
重複障がい（知的、身体）	9 人
重複障がい（知的、精神）	2 人
合計	25 人

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	1	8	7	6	3	25

- 平均障害支援区分：4.08
- 区分 2 の方は 50 歳以上であるため生活介護利用対象者です。

(3) 入退所の状況

- ①新 規：0 名
- ②退所者：男性 1 名（長期入院による／平成 27 年 3 月 31 日付）

(4) 利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
開所日	22	21	21	22	18	21	
延人数	472	432	425	444	371	443	
1日平均	21.5	20.6	20	20.2	20.6	21.1	
出勤率	107.3%	102.9%	101.2%	100.9%	103.1%	105.5%	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日	21	18	19	19	19	22	243
延人数	429	353	350	369	373	418	4879
1日平均	20.4	19.6	18.4	19.4	19.6	19	20
出勤率	102.1%	98.1%	92.1%	97.1%	98.2%	95.0%	100.4%

➤ 11月より入院が必要な方が3名いたため出勤率が100%を下回りましたが、年度の平均では定員(20名)に対しての出勤率は100%と高い出勤率となりました。

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①個々の利用者の方に重点支援領域を設定し、重点支援領域に沿った個別支援計画を策定しました。
- ②障がい特性や年齢等に応じて、グループ再編や環境設定を行いました。
- ③各利用者の方の状態に応じて「介助マニュアル」や「高齢障害行動チェック」を作成し、各職員が共通認識を持ち、利用者の方の支援に努めました。
- ④障害支援区分の認定調査項目について、各利用者の方の状態像を把握するために調査結果を数値化しました。

(2) 活動の状況

<1階>

車イス利用者や日常的に身体介護が必要な利用者11名に対して生活支援員4名の職員体制で簡易な受注作業や体力・運動機能維持、書字や計算等の学習活動を提供しました。

<2階>

利用者14名に対し生活支援員3名の職員体制で機織作業や下請け作業、空缶の選別、洗浄作業に取り組み、仕事に取り組む態度や意識の向上等、社会性を育む支援を行いました。また書字や計算等の学習活動を提供しました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	21	29	26	22	9	13	15	3	18	11	8	8	183
事 故	2	0	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	8

②ヒヤリハット概要：対利用者107件、物品管理51件、車輛関係8件、その他17件

③事故概要：服薬忘れ1件、利用者間の他害行為2件、車輛事故4件、その他1件

4. 保健・衛生について

- ①通所時、検温・血圧チェックをしました。
- ②看護師による各利用者の健康相談、医療面での助言・指導を受け、利用者の方の健康維持に努めました。また、希望に応じて健康診断やインフルエンザ予防接種の機会を設け実施しました。
- ③「冬期感染症マニュアル」に沿い感染拡大防止するために対策を講じました。

5. 虐待防止対応について

- ・基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。

6. 苦情解決について

- ①苦情案件はありませんでした。
- ②隔月で第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

7. 防災計画について

火災を想定した避難訓練を2回実施しました。避難訓練実施後、訓練の在り方を検証するために参加職員にアンケート調査を行ない、改善策等を職員間で共有しました。

8. ボランティアの受入れ状況

- ① 個人ボランティア受入れ延人数：111人
- ② その他
 - 葉山町民生委員児童委員協議会障害福祉部会から毎週1名～3名の参加を頂き、利用者のサポートや活動に係るご協力を頂きました。
 - 3月15日(日)の第29回はばたき祭りでは、個人ボランティア、葉山町福祉課、葉山町手をつなぐ育成会、葉山町ボランティア連絡協議会、葉山町民生委員児童委員協議会障害福祉部会、トントン工房、サンタ、葉山町第一町内会等の皆様にご協力を頂きました。

9. 実習生等の受入れ状況

実習目的	日程	日数	所属	人数
教員免許取得実習	8/4～8	5	横浜国立大学	1
福祉活動体験学習	8/4～6	2	葉山中学校	1
保育実習	8/18～9/1	11	鎌倉女子短期大学	1
保育実習	8/25～9/8	11	鎌倉女子短期大学	1
保育実習	12/1～15	11	横浜こども専門学校	1
計		40		5

- 延べ5名の実習生を受け入れました。平成26年度は社会福祉士・介護福祉士の実習受入はありませんでしたが今後の受入にあたっては実習指導者研修の受講が義務づけられており、実習指導者研修への計画的な職員派遣が必要です。

10. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
6/22	本人・家族のより良い生活のために
7/4	医療看護研究会
7/10,11	神奈川県相談支援従事者初任者研修
7/29	本当はあまり知られていないダウン症のはなし
7/30	障がい者虐待防止研修「防止からより良い支援へ」
8/2	第17回自閉症者療育者のためのトレーニングセミナー
8/5	動作法の基礎とワーク
8/5、6	知的障害のある子への学習指導-文字やことば、数の概念を中心に-
8/8	はじめてみよう応用行動分析-行動の理解と具体的な支援のいとぐち-
8/26	障がいのある人の暮らし・人生を支えるために必要なこと
9/2	障害支援区分の内容と対応について
9/11,12	神奈川県相談支援従事者初任者研修
9/22	逗子市基幹相談支援センター権利擁護研修「成年後見制度の概要」
9/26	本人活動支援者研修会
10/29,30,31	神奈川県相談支援従事者初任者研修
11/22	PECS レベル2 ワークショップ
12/7	日本発達障害支援システム学会 2014 年度研究大会・研究セミナー
2/3	第32回神奈川県障害福祉職員実践報告会

- 派遣研修以外に法人主催の研修、事業所内研修や研修報告会を実施し専門職としてのスキル向上に努めました。

11. 総括

今年度、利用者支援では、グループ再編は終了しましたが作業種の拡大と余暇、学習プログラムの充実が新たな課題として挙げられました。活動提供については日々の支援の充実を図るためにこれまで参加していた行事の在り方を検討し、毎年開催しているはばたき祭りについても実施目的を整理しました。利用者の参画と若い子連れ世代の来客者の増加を図り、障がいの啓発を図ることに繋がりましたが、次年度以降、提供している活動プログラムの見直し、はばたき祭りの在り方について再度、検討を進めてまいります。

人材育成では職員の資質向上を図るため、学会発表や報告会等での発表、事業所内研修の充実を図りました。次年度以降も継続して各職員が日々提供している支援を他者に説明できるよう人材育成を強化しながら第三期の指定管理者として葉山はばたきを運営してまいります。

支援センター風：逗子市／葉山町地域生活支援事業（相談支援事業）（逗子市／葉山町委託事業）

1. 事業方針

- (1) 障がい者の福祉サービス、社会資源を活用するための支援及び権利擁護のための支援を行います。
- (2) 逗子市自立支援会議及び葉山町自立支援協議会に積極的に参加し、関係機関との連携を強化します。

【平成 26 年度重点課題】

市町相談支援体制の整備が図れるよう、逗子市自立支援会議、葉山地自立支援協議会との連携を強化します。

2. 相談件数

- (1) 逗子市；7553 件（実人数；237 名）
- (2) 葉山町；3612 件（実人数；103 名）

3. 事業について

(1) 活動の状況

- ①訪問、同行、電話相談、個別支援会議、関係機関とのサービス調整、サービス等利用計画に係る事務。
- ②逗子市自立支援会議、葉山町自立支援協議会の各部会等への参加。

4. 実習生等の受入れ状況

実習目的	日程	日数	所属	人数
社会福祉実習	1/13～2/16	24 日	葉山相談	1 名

5. 総括

本年度は、障害福祉サービス利用者すべてに計画作成を行わなければならない経過措置期間が満了となる年でした。できる限り新規利用者の受付を進めるべくサービス等利用計画作成の拡充に努めました。その中で、各相談員の担当ケース数の増加から計画相談支援プロセスに遅れが生じることやモニタリングが行き届かない状況もありました。行政担当ケースワーカーとの連携、相談関係は良好に保つことができ、ケースの相互理解は進んだと考えます。

逗子市自立支援会議、葉山町自立支援協議会へは各部会、全体会への積極的な参加に関わり市町の相談支援体制等の検討に参加しました。

1. 事業方針

- (1) 福祉サービスを受けたことがない方、障害認定を受けていない方も対象（発達障害、高次脳機能障害等）とし事業を展開します。
- (2) 生涯学習の視点を取り入れ、集団プログラム、個別プログラムを用意し、それぞれが自己肯定感を育み、有意義な生活を送ることができるよう支援します。

【平成 26 年度重点課題】

- (1) 対象者に合わせたプログラムの再編を行います。
- (2) 新規利用者を獲得し増員を目指します。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 10 名（契約者数 25 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 14 名 女性 11 名
- ②年齢構成 19 歳～61 歳（平均年齢 34. 5 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	14 名
精神障がい（発達障害含む）	4 名
重複障がい（知的、精神）	1 名
重複障がい（身体、精神）	2 名
手帳なし	3 名
手帳なし（自立支援医療）	1 名
合計	25 名

(3) 入退所の状況

- ①新規利用者：7 名
- ②退所者：5 名（一般就労：1 名、就労継続支援 A 型：2 名、転居：1 名、ご逝去：1 名）

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	22	21	21	21	18	21	
延人数	194	168	125	141	127	167	
1 日平均	8.8	8.0	6.0	6.7	7.1	8.0	
出勤率	88.2%	80.0%	59.5%	67.1%	70.6%	79.5%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	21	18	20	19	20	22	244
延人数	151	118	125	110	111	128	1665
1 日平均	7.2	6.6	6.3	5.8	5.6	5.8	6.8
出勤率	71.9%	65.6%	62.5%	57.9%	55.5%	58.2%	68.2%

3. 事業について

(1) 支援の状況

軽度の知的障がいの方の利用が大半を占め、それに伴い就労を視野に入れた支援の必要性が高まっています。一方で重度の障がいのある方の受け入れも行っており、今後、状態に適した利用施設等の検討が課題となっています。

(2) 活動の状況

①個別プログラムについて、読み書き計算等の基礎的な学習、就職のための準備（ビジネスマナー、履歴書記入等）を実施しました。

②集団プログラムについて、販売活動、特別養護老人ホームでのボランティア等に参加しました。

4. 保健・衛生について

①冬期においては、感染症マニュアルに基づき、手洗いうがい、マスク着用の励行、備品の消毒等を実施しました。インフルエンザ等の感染症は発生しませんでした。

②職員・利用者の体調の把握のため、出勤後検温を実施し記録をしました。

5. 防災計画について

・避難訓練未実施です。

6. ボランティアの受入れ状況

・本年度の受け入れはありませんでした。

7. 総括

本年度は、知的障がい者4名、精神障がい者1名、手帳のない方2名の新規利用があり、いずれもこれまでサービスに繋がっていなかった方や定着が難しかった方であったことから、事業所の一つの機能とする「はざま」の支援が引き続き重要であると考えます。

プログラムの提供については、個別プログラムを中心に集団でのプログラム（ボランティア活動、販売活動、作業等）を取り入れました。概ねそれぞれの利用目的に応じた内容を提供できていたと考えます。事業の特性上利用者層の変化が大きいため、引き続き臨機応変にプログラムを提供できるよう体制を整備する必要があります。

支援センター風：逗子市基幹相談支援センター事業（逗子市委託事業）

1. 事業方針

逗子市における相談支援の中核を担う機関として、総合相談窓口の設置、障がい者相談支援従事者の人材育成やネットワーク形成等相談支援事業に係る総合的な事業を実施します。

【平成 26 年度重点課題】

事業受託初年度であるため、逗子市と連携し、事業（総合相談、地域の相談支援事業の連携強化、権利・虐待防止、地域移行・地域定着促進等）の実施体制整備を図ります。

2. 事業について

- (1) 相談支援に関する事例検討会、支援者と障がいのある方とご家族等を対象とした権利擁護（成年後見等）及び虐待防止に関する研修会、地域移行支援や地域定着支援に関する研修会を計 7 回開催しました。
- (2) 3 障がい（知的、身体、精神）の総合相談窓口を設置し、困難なケース等へ対応する体制を整えました。ケースの把握等については、逗子市自立支援会議定例会議等で情報の共有を図りました。

3. 総括

本年度は、事業受託初年度であり、逗子市と協議しながら研修等を開催しました。次年度においては、研修参加者からのアンケート調査の結果等を元に、支援者や障がいのある方及び市民の方が希望する研修会等を実施できるよう検討する必要があります。

支援センター風：逗子市自立支援会議運営事業（逗子市委託事業）

1. 事業方針

相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムについて、広く市民、関係者等の意見を聴取することを目的に自立支援会議を開催しその運営を行います。

【平成 26 年度重点課題】

事業受託初年度であるため、逗子市福祉部障がい福祉課（平成 25 年度事務局）と連携し各回（全体会議、運営会議、定例会議、専門会議）の運営の在り方等を検討します。

2. 事業について

(1) 会議の実施

会議名	全体会議	運営会議	専門会議（防災）	専門会議（就労）	定例会議
実施日	6/4、12/8	5/1、11/13	6/26、7/24、10/23	12/4、1/22	毎月第 3 水曜日

(2) 各会議に係る事務

各会議に係る議事等の検討、資料の作成、会議開催に関する調整と周知、議事録の作成。

3. 総括

本年度については、平成 25 年度の実施方法を参考に会議等を実施しました。運営会議等では各会議の進め方についての意見交換がありました。特に専門部会では、報告や情報提供のみではなく、広く関係者や市民から意見を聴取することができるよう、交流会の実施等でこれまでとは違った方法に取り組めるよう次年度に向けて準備が必要と考えます。

支援センター風：指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業（逗子市指定事業）

1. 事業方針

サービス等利用計画において、本人の有する力を尊重し可能性を引き出す計画の作成に努めます。

【平成 26 年度重点課題】

本年度においては、障害福祉サービスを利用している方全員の計画作成が義務付けられているため、計画作成の大幅な増加があります。相談支援専用ソフトを活用した効率的な業務の進行管理を目指します。

2. 事業について

(1) サービス等利用計画作成について

利用者 1 名につき、①サービス等利用計画案の作成、②個別支援会議の開催、③サービス等利用計画の作成、④モニタリングの作成があり、これらに付随して面接、訪問、連絡調整を実施しました。

(2) サービス等利用計画作成件数

逗子市民 238 件、葉山町民 138 件

3. 総括

本年度は、サービス利用者すべてに計画作成を行わなければならない経過措置期間が満了となる年でした。できる限り新規利用者の受付を進めるべく、サービス等利用計画作成の拡充に努めました。その中で、各相談員の担当ケース数の増加から、計画相談支援プロセスに遅れが生じることやモニタリングが行き届かない状況がありました。収支に関しては指定特定相談支援事業単体では採算を取る運営が難しく、他事業担当者と兼務せざるを得ない状況となっています。各計画作成とその進捗管理については、平成 25 年度に導入した相談支援ソフトを各職員が十分に理解し運用できていることから、業務の効率化につながりました。次年度に向けては、ケース数の適正化等を進め、適切なケアマネジメントが実施可能となるよう体制整備が必須です。

支援センター風：指定地域移行支援事業・地域定着支援事業（神奈川県指定事業）

1. 事業方針

障害者支援施設に入所している障がい者、精神科病院に入院している精神障がい者を対象に住居の確保や地域生活の移行の支援を行います。

【平成 26 年度重点課題】

利用希望が上がった際、柔軟に対応できるよう体制を整備します。

2. 事業について

本年度においては、精神科病院の入院者の今後の支援の検討及び退院に関するカンファレンス等は実施した実績はありましたが、サービス提供の実施はありませんでした。

3. 総括

地域移行及び地域定着支援の体制整備を継続します。

支援センター風：発達障害専門相談員配置事業（発達障害相談・支援センターKANAC）

1. 事業方針

横須賀・三浦障害保健福祉圏域の福祉、医療、保健、教育、労働等の各機関で発達障害に関わる支援者や家族等が地域内で学び、発達障害のある方を支え合うネットワーク作りを目指します。

【平成 26 年度重点課題】

増え続ける個別相談について、各地域の相談支援事業所等へ引き継ぎ、バックアップする支援を検討します。

2. 相談件数

① 地域別件数

横須賀市	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町	その他	合計
543	177	155	72	54	7	1008

② 年齢

0～3歳	4～6歳	7～12歳	13～15歳	16～18歳	19歳以上	不明	合計
0	4	11	7	98	883	5	1008

③ 相談方法

個別面談	電話	訪問	FAX・メール	合計
336	527	113	32	1008

3. 事業について

- (1) 個別相談について、電話相談、面談等において各種相談等に対応し、医療等の専門機関や就労支援機関等と連携し課題解決に向けた対応を行いました。また、必要な方には心理検査を実施しました。
- (2) 発達障害関係施設等支援、普及啓発（講師派遣、研修会共催等）について、三浦しらとり園公開講座、逗子市福祉教育担当者会、逗子市福祉教育セミナー、県立学校人権教育校内研修会、神奈川県発達障害支援センター新技術習得研修、神奈川発達障害支援センター公開講座、横須賀保健所研修（引きこもり）、鎌倉保健福祉事務所研修（思春期講演会）逗子市ボランティア講座（発達障害編）、逗子市基幹相談支援センター研修会、圏域自立支援協議会研修会を実施しました。

4. 総括

各市町にて発達障がいのある方等へきめ細やかな支援を実施するため、研修会等においてKANACにおける支援方法等の情報提供を行いました。現状、各市町の相談支援機関等にケースの引継ぎ等を行えていないものの、関係機関間での連携が充実してきている状況です。

支援センター風：居宅介護支援事業（神奈川県指定事業）

1. 事業方針

公正中立な立場でケアプランを作成します。

【平成 26 年度重点課題】

- ・ 必須研修の計画的な参加及び事務の効率的な進め方を検討し実施します。
- ・ 事業所内障がい相談員等と連携し、障がいのある高齢者等にも柔軟に対応できるよう支援を実施します。

2. 事業について

(1) 給付管理実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
管理数	36	36	36	38	37	38	39	37	38	36	33	33	437

(2) その他

- ・ 利用者の平均年齢は 75.9 歳、平均要介護度は 3.0 でした。
- ・ 利用者で障害福祉サービスと併用している方は 17 名でした。

3. 総括

介護保険と障害者総合支援法との併用プラン作成に際し、十分な連携が取れる体制となりました。今後も障がい者の高齢化が予測できることから継続して併給プランが作成できる体制を整備します。事務の効率化及びコストダウンの目的で支援ソフトを変更しました。現在は、旧ソフトから新ソフトへの移行期であり、効果について今後評価していく予定です。コストについては大幅な削減につながりました。

支援センター風：各事業共通

1. ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 故	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3

②ヒヤリハット概要：積極的な報告書作成に至りませんでした。

③事故概要：車両事故 2 件、運転中の利用者の負傷 1 件

2. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。また研修後に職員間で日頃の支援の振り返りを行い、不適切な支援を意識し互いの支援についても指摘し合えるよう課題の共有を行いました。

3. 苦情解決について

①苦情案件はありませんでした。

②地域活動支援センターについては第三者委員の訪問を受け、相談活動だけでなく、施設整備等の改善点のご意見も頂きました。

4. 実習生等の受入れ状況

実習目的	日程	日数	所属	人数
社会福祉実習	1/13～2/16	24日	葉山相談	1名

5. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
毎月第2金曜	クロスロードあすなろ（事例検討会）
5/29	法改正における退院支援に向けた医療機関と地域援助事業者との連携について
6/28	ケアマネジメントの手法を活かした相談支援
8/5	「高次脳機能障害」事例検討会
9/18	あらためて「障害者虐待防止法」の意味を考える
9/22	成年後見制度の概要
9/26	就労支援研修会
10/5	「こころの病」を抱える当事者への援助～寄り添う地域住民の連携～
10/15	風になる ～自閉症の僕が生きていく風景～
11/13	知的障害のある方の対人関係 ～SSTについて～
12/10	電話相談の基本的対応と姿勢
12/10、11	相談支援、就業支援セミナー
1/27	地域移行・地域定着事例検討会
2/4	「いきるを支える」 ～自死遺族の思い～ ～自殺対策の先にある地域づくり～
2/18	障害者権利条約について
3/11	平成27年度障害福祉サービス等報酬改定に関する行政説明

1. 事業方針

- (1) 「安心して暮らし続けられる生活の場の提供」として、ジャストサイズを運営します。
 (2) 生活を支えるために必要な支援体制等基盤の確立、支援者を増やすことを目指します。

【平成 26 年度重点課題】

- ①365 日運営可能な体制をより強固にする為、法人職員によるバックアップ体制を整えます。
 ②体験でのみの利用を終了し、定住利用へと移行します。
 ③定住で利用されている方々に対し、より生活しやすくなるための住居の変更を実施します。

2. 利用状況について（※平成 27 年 3 月 31 日現在）

利用定員 27 名（契約者数 27 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 20 名 女性 7 名
 ②年齢構成 25 歳～58 歳（平均年齢 42 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	18 名
重複障がい（知的、身体）	7 名
重複障がい（知的、精神）	1 名
重複障がい（知的、身体、精神）	1 名
合計	27 名

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	0	1 名	8 名	4 名	6 名	8 名	27 名

(3) 入退所の状況

- ①新規利用者 男性 6 名（4 月 5 名、7 月 1 名）
 ②退所者 男性 1 名（6 月末）

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
開所日	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	30 日	
延人数	499 人	751 人	716 人	755 人	706 人	736 人	
1 日平均	16.6 人	24.2 人	23.9 人	24.4 人	22.8 人	24.5 人	
出勤率	61.5%	89.6%	88.5%	90.4%	84.4%	90.7%	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
開所日	31 日	30 日	31 日	31 日	28 日	31 日	365 日
延人数	730 人	683 人	691 人	692 人	683 人	733 人	8375 人
1 日平均	23.5 人	22.8 人	22.3 人	22.3 人	24.4 人	23.6 人	22.9 人
出勤率	87.0%	84.4%	82.6%	82.6%	90.4%	87.4%	84.8%

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ①6ヶ月に一度ご家族との面談で、入居者ご本人の健康状態を含め情報の共有を行いました。
- ②必要に応じて定期的な通院に職員が同行し、情報の共有を図りました。

(2) 活動の状況

- ①入居者の利用状況に合わせた住居変更を行いました。
- ②体験利用枠6名分のうち5名分を定住利用へと切り替えました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	1	2	4	3	6	2	4	3	4	5	1	2	37
事 故	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	5

②ヒヤリハット概要：利用者の突発的な行動、物品・服薬管理等

③事故概要：他害による利用者の負傷、浴室及び脱衣室での転倒等

5. 保健・衛生について

- ①帰宅後及び起床後に検温を行い、早期に体調の変化に気付けるよう対応しました。
- ②日中活動事業所と連携し、体調に変化があった際は、早期の通院等対応を行いました。

6. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。

7. 苦情解決について

- ①特に苦情はありませんでした。
- ②年間で1住居1回第三者委員の訪問を受け、入居者の様子や住環境等について意見をいただきました。
- ③年3回家族会を実施し、ご家族の意見や要望を伺う機会を作りました。

8. 防災計画について

- ①住居ごとで火災避難訓練を実施しました。
- ②平成26年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を利用して、ジャストサイズ池子及び水科にスプリンクラー設備を設置しました。

9. ボランティア等の受入れ状況

特に希望の申し出がなかったため、受け入れはありませんでした。

10. 職員研修の実施状況

実施日	内 容
7/30	障害者虐待防止研修「防止からより良い支援へ」
9/19	「今、東京のグループホームに何が起こっているのか」
9/22	成年後見制度概要
11/19	サービス管理責任者研修
1/26、27	サービス管理責任者研修（介護分野）

12. 総括

平成 26 年度は、体験利用枠を定住利用へと変更し新たに男性 5 名が入居しました。また、入居者の利用状況に合わせた住居変更を 2 度行い、入居者に合わせた世話人及び生活支援員の配置が可能となりました。その結果、事業収支の改善につながりました。

平成 27 年度からの消防法改正に先駆けて、今年度特例交付金を使ってジャストサイズ池子及び水科にスプリンクラー設備を設置しました。平成 29 年度末までに既存住居の建て替え及び増設を含めた具体的な計画の策定が必要であると考えています。

一方、入居者自身及びそのご家族の高齢化への対応も大きな課題となっており、特にご本人の成年後見制度利用については、急務となっています。

ジャストサイズ桜山（グループホーム併設型）：短期入所

1. 事業方針

様々な事情による緊急一時利用および家族等のレスパイトの場として提供します。

【平成 26 年度重点課題】

1 回の利用を原則 2 泊 3 日とし、事前の希望により利用期間を決定します。なお緊急の利用希望が上がった際は、利用中の方々と相談させていただく場合があります。

2. 利用状況について

利用定員 1 名（契約者数 27 名）

(1) 利用者構成

- ①男女人数 男性 16 名 女性 11 名
- ②年齢構成 24 歳～51 歳（平均年齢 35 歳）

(2) 構成特徴

①障がいの状況

	人数
知的障がい	18 名
重複障がい（知的、身体）	8 名
重複障がい（知的、精神）	1 名
合計	27 名

②障害支援区分

	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人数	0	1 人	4 人	9 人	3 人	6 人	4 人	27 人

(3) 入退所の状況

該当なし。

(4) 利用実績

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
開所日	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	30 日
延人数	14 人	25 人	24 人	32 人	19 人	29 人
1 日平均	0.47 人	0.81 人	0.80 人	1.03 人	0.61 人	0.97 人
出勤率	46.7%	80.7%	80.0%	103.2%	61.3%	96.7%

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	365日
延人数	34人	26人	24人	28人	29人	26人	310人
1日平均	1.10人	0.87人	0.77人	0.90人	1.04人	0.84人	0.85人
出勤率	109.7%	86.7%	77.4%	90.3%	103.6%	83.9%	85.0%

3. 事業について

(1) 支援の状況

- ・定期的に利用することで、自宅から離れて生活することに慣れることができています。

(2) 活動の状況

- ①事前の利用希望に基づき日程の調整を行いました。特に平日はほぼ利用となりました。

- ②緊急時は利用の調整を行いました。

(3) ヒヤリハット・事故報告

①集計

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ヒヤリハット	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	2	1	7
事 故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- ②ヒヤリハット概要：利用者の突発的な行為、服薬管理等

- ③事故概要：特になし。

5. 保健・衛生について

- ①帰宅後及び起床後に検温を行い、早期に体調の変化に気付けるよう対応しました。

- ②日中活動事業所と連携し、体調に変化があった際は、ご家族に連絡し早期の通院等対応を行いました。

6. 虐待防止対応について

基幹相談支援センター主催の虐待防止研修に管理職が参加し、また法人主催の同内容の研修に一般職職員も参加し、虐待防止や障がいのある方に対する権利擁護について理解を深めました。

7. 苦情解決について

- ①特に苦情はありませんでした。

- ②年間で1住居1回第三者委員の訪問を受け、入居者の様子や住環境等について意見をいただきました。

8. 防災計画について

火災避難訓練を実施しました。

9. ボランティア等の受入れ状況

特に希望の申し出がなかったため、受け入れはありませんでした。

11. 職員研修の実施状況

- ・なし

1 2. 総括

平成 26 年度は、ジャストサイズ桜山を併設型とし 1 名枠（男女問わず）でサービス提供を行いました。ジャストサイズ桜山自体は男性の定住利用のため、女性が短期入所を利用する場合は宿泊勤務者に女性職員を配置し対応しました。最低限の部屋数のため、その都度利用調整は必要ですが、平均 2 泊 3 日で利用していただくことができました。

今後は男性・女性それぞれで 1 名枠の短期入所が確保されると、利用者及びご家族の安心は増すと思われます。

委員会等報告

コンプライアンス委員会（委員長：小林倫）

平成 26 年度は、研修委員会と共催で法人規程の理解を深める目的で就業規則に関する研修会の実施、各職員が所属する部署で正しく事業を理解するため事業毎（日中活動系、居住系、相談系）に障害者総合支援法に関する研修会を実施しました。研修内容としては、法の大枠を理解する内容としたため、次年度以降においては支援に直結するより具体的な法の理解が進むよう取り組みが必要と考えます。

研修委員会（委員長：小林倫）（内部研修に限る。）

平成 26 年度社会福祉法人湘南の風職員研修計画に基づき以下のように法人内研修を実施しました。

研修名	実施日	講師又は依頼先	内容	対象者
東京学芸大 菅野研修①	7/17,8/21、 9/25	東京学芸大 菅野敦教授	これからの 社会福祉法人	施設長 主査、サビ管
東京学芸大 菅野研修②	1/13,3/5	東京学芸大 菅野敦教授	事例検討 グループ運営	一般常勤職員
障がい理解と 支援方法	8/5,9/9 10/14,12/17	法人職員 (施設長)	障がいの理解 と支援方法	非常勤職員
介護技術研修	7/28,1/30	神奈川県 介護福祉士会	介護技術実践	平成 25 年度 未受講職員
接遇研修	6/25	(株)川原経営総合 センター	福祉における 接遇	平成 25 年度 未受講職員
総合支援法の 理解に関する研修	2/25,2/26 2/27	法人職員 (施設長)	事業別研修 (日中, 居住, 相談)	全職員
法人規程に関する 研修会	2/13,2/16	法人職員 (施設長)	就業規則、組織 管理規程等	常勤職員
メンタルヘルス ケア研修	3/6	(独)労働者健康福 祉機構神奈川産業保 健総合支援センター	ラインケア について	施設長、主査 サビ管
虐待防止研修 (逗子市基幹相談 支援センター主催)	7/30	神奈川県障害者自立 生活センター	虐待防止に関する 基礎知識等	施設長、課長 (外部派遣)
虐待防止研修 (法人主催)	10/16 11/21 12/10	神奈川県障害者自立 生活センター	虐待防止に関する 基礎知識等	全職員
中間事業報告会	9/27		事業及び取組報告	常勤/非常勤

主に支援に関する研修は研修委員会にて企画や検討を行い、その他の研修については本部及び各委員会等と調整しながら企画しました。支援に関する研修では昨年度の課題に挙げられた非常勤職員の支援の向上をねらいとした基礎研修を実施しました。今後は事例検討等、より現場に即した研修が必要と考えます。

中間事業報告会については、各事業所の業務の確認の他、職員の発表の場としてのねらいがあります。発表するテーマや発表方法については次年度以降検討の余地があります。

次年度の研修体制については、法人本部及び各委員会が連携し各分野から見た課題を提案し、年間研修計画等を作成いたします。

広報委員会（委員長：竹下洋久）

法人会報について以下の通りの内容で発行しました。

37号（平成26年6月15日発行）「新たなスタート 着任挨拶」「就労移行事業第1期生!」
「映画会報告」「相談支援の取組」

38号（平成26年9月16日発行）「法人設立20周年!!20年前の私、20年後の私」
「かあむ開店10周年!!」

39号（平成27年1月15日発行）「新年挨拶」「中間事業報告会」「職員研修報告」
「人物クロージアアップ」

各号の作成にあたっては、編集会議を実施し法人会報編集協力員の大石氏と内容、校正スケジュール等の確認作業を行いました。

法人ホームページの運営については法人本部の所管として各種情報公開に努めました。他、広報委員会を8回開催し、法人求人チラシ作成原案を検討し、配布しました。

安全衛生委員会（委員長：濱田純一郎）

平成26年度は各事業所に衛生推進者を設置するため、各施設長及び課長に衛生推進者養成講座の受講を行い、各拠点における衛生推進者を任命しました。

また管理者等（施設長、課長、主査、サービス管理責任者）を対象にメンタルヘルスケア研修を行いました。今回はラインによるケアの研修で職員に対するメンタルの状況に注意を払うことや職場環境を整えることの重要性を学びました。

虐待防止委員会（委員長：八重樫譲）

平成26年度虐待防止委員会では、全職員を対象に職員一人ひとりが日頃の利用者への対応を振り返るとともに、職員の人権意識を確認し、虐待防止マニュアル作成に反映させるため、「人権自己チェックリスト」を実施しました。

管理者を逗子市基幹相談支援センター主催の虐待防止に関する研修会へ派遣、また研修委員会と共催で一般職員を対象に外部講師を招き虐待防止に関する研修を実施しました。

ジャストサイズ利用決定委員会（委員長：鈴木創）

平成26年度は、グループホームの部屋数の増減がなかったため、委員会は開催しませんでした。

平成26年6月末に1名の退去がありましたが、空室となった1名分の入居については、平成25年度末に行った利用希望に基づき利用を決定しました。

湘南の風感謝デイ準備会議（議長：中山翔子）

1. 日 時 平成 26 年 10 月 11 日（土）10 時～14 時

2. 場 所 湘南の風もやい全館、もやい駐車場。小坪句会天王浜駐車場、リビエラ逗子マリーナ
駐車場

3. 職員等動員状況

事業所名	利用者	常勤職員	非常勤職員	家族会	他	計
もやい	14	8	15	7	0	44
もやいデイサービス	18	2	2	0	0	22
もやい日中一時支援	0	1	1	0	0	2
mai! えるしい	11	4	8	0	0	23
えいむ	4	6	2	4	0	16
葉山はばたき	2	5	3	2	0	12
支援センター風	7	12	1	0	0	20
ジャストサイズ	0	4	0	0	0	4
法人本部	0	3	2	0	0	5
計	56	45	34	13	0	148

4. ボランティア

小坪区会、関東学院大学、逗子開成中学、個人他

5. 共催団体

湘南の風後援会

6. 後援団体

逗子市社会福祉協議会、葉山町社会福祉協議会

7. 協力団体

逗子市民生委員児童委員協議会障がい者福祉部会

葉山町民生委員児童委員協議会障がい福祉部会

逗子市消防署、逗子市立小坪保育園、逗子開成高等学校ユキダンススペース、なぎさボーイズ

逗子・葉山コミュニティ放送株式会社 SHONAN BEACH FM、とうふ工房とちぎや

杉山牛肉店、(株)パニーフーズ、トント工房、ワークショップリプル、リビエラ逗子マリーナ

釣り船鮎丸、小坪区会、(有) 平井商店、(有) 根岸商店、萩原肉店、八百喜商店、自遊人処

逗子市手をつなぐ育成会、葉山町手をつなぐ育成会、ともしびショップ青い鳥

もやい家族会、えいむ家族会、はばたき家族会

あおぞら委員会（もやい）、はれぞら委員会（えいむ）、ひまわり委員会（はばたき）

8. 来場者数

600 名（推定）

9. 収支

収入 507,790 円 支出 936,669 円 収支差額▲428,879 円

資金収支計算書
(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	5,483,000	5,488,619	△ 5,619	
	就労支援事業収入	14,788,000	14,939,001	△ 151,001	
	障害福祉サービス等事業収入	492,281,113	495,756,879	△ 3,475,766	
	利息補助金・寄付金・利息配当金収入	14,854,000	16,321,256	△ 1,467,256	
	その他の収入	5,775,000	6,470,259	△ 695,259	
	事業活動収入計(1)	533,181,113	538,976,014	△ 5,794,901	
	支出				
	人件費支出	348,169,113	352,200,488	△ 4,031,375	
	事業費支出	48,780,000	48,971,356	△ 191,356	
事務費支出	52,826,000	52,831,544	△ 5,544		
就労支援事業支出	36,008,000	36,180,859	△ 172,859		
借入金利息支出	409,000	409,050	△ 50		
その他の支出	809,000	1,762,342	△ 953,342		
事業活動支出計(2)	487,001,113	492,355,639	△ 5,354,526		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,180,000	46,620,375	△ 440,375		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	11,523,500	11,342,500	181,000	
	施設整備等寄附金収入	7,100,000	7,100,000	0	
	固定資産売却収入	75,000,000	75,017,000	△ 17,000	
	施設整備等収入計(4)	93,623,500	93,459,500	164,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	10,210,000	10,210,000	0	
	固定資産取得支出	10,670,000	10,307,424	362,576	
	施設整備等支出計(5)	20,880,000	20,517,424	362,576	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	72,743,500	72,942,076	△ 198,576	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		1,096	△ 1,096	
	その他の活動による収入		4,384,790	△ 4,384,790	
	その他の活動収入計(7)	0	4,385,886	△ 4,385,886	
	支出				
	積立資産支出	86,900,000	86,901,096	△ 1,096	
	その他の活動による支出	3,500,000	8,419,374	△ 4,919,374	
	その他の活動支出計(8)	90,400,000	95,320,470	△ 4,920,470	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 90,400,000	△ 90,934,584	534,584	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,523,500	28,627,867	△ 104,367		
前期末支払資金残高(12)	169,973,815	169,973,815	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	198,497,315	198,601,682	△ 104,367		

事業活動計算書
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	5,488,619	5,121,430	367,189
	就労支援事業収益	14,939,001	16,814,406	△ 1,875,405
	障害福祉サービス等事業収益	495,756,879	448,039,025	47,717,854
	経常経費寄附金収益	7,032,450	10,959,522	△ 3,927,072
	サービス活動収益計(1)	523,216,949	480,934,383	42,282,566
	費用			
	人件費	352,200,488	370,278,993	△ 18,078,505
	事業費	48,971,356	41,183,852	7,787,504
	事務費	52,831,544	43,941,707	8,889,837
就労支援事業費用	36,399,747	52,184,540	△ 15,784,793	
減価償却費	38,648,014	38,771,209	△ 123,195	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,670,184	△ 13,929,592	259,408	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,685,000		3,685,000	
サービス活動費用計(2)	519,065,965	532,430,709	△ 13,364,744	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,150,984	△ 51,496,326	55,647,310	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	409,050	792,060	△ 383,010
	受取利息配当金収益	8,879,756	9,011,274	△ 131,518
	その他のサービス活動外収益	7,562,329	6,727,521	834,808
	サービス活動外収益計(4)	16,851,135	16,530,855	320,280
	費用			
	支払利息	409,050	792,060	△ 383,010
	その他のサービス活動外費用	2,854,412	24,616	2,829,796
	サービス活動外費用計(5)	3,263,462	816,676	2,446,786
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,587,673	15,714,179	△ 2,126,506
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,738,657	△ 35,782,147	53,520,804	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	11,342,500	7,657,500	3,685,000
	施設整備等寄附金収益	7,100,000		7,100,000
	固定資産売却益	16,999	2,392,499	△ 2,375,500
	その他の特別収益		17,347,666	△ 17,347,666
	特別収益計(8)	18,459,499	27,397,665	△ 8,938,166
	費用			
	固定資産売却損・処分損	44,986,151	299,469	44,686,682
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 326,163		△ 326,163
	その他の特別損失	4,034,584	80,537	3,954,047
特別費用計(9)	48,694,572	380,006	48,314,566	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 30,235,073	27,017,659	△ 57,252,732	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 12,496,416	△ 8,764,488	△ 3,731,928	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,185,752,509	1,186,148,302	△ 395,793
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,173,256,093	1,177,383,814	△ 4,127,721
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		30,000,000	△ 30,000,000
	その他の積立金積立額(16)	86,901,096	21,631,305	65,269,791
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,086,354,997	1,185,752,509	△ 99,397,512

貸借対照表
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	236,422,619	204,880,832	31,541,787	流動負債	38,153,488	44,230,680	△ 6,077,192
現金預金	155,425,002	131,936,683	23,488,319	事業未払金	32,303,964	31,004,793	1,299,171
事業未収金	73,826,527	70,799,836	3,026,691	1年以内返済予定設備資金借入金	1,000,000	10,210,000	△ 9,210,000
未収補助金	4,424,500	730,278	3,694,222	預り金	0	750	△ 750
貯蔵品	67,347	241,212	△ 173,865	職員預り金	4,353,088	2,824,037	1,529,051
商品・製品	27,195	67,933	△ 40,738	仮受金	496,436	191,100	305,336
原材料	572,907	577,192	△ 4,285				
立替金	1,882,311	517,698	1,364,613				
前払金	186,830		186,830				
その他の流動資産	10,000	10,000	0				
固定資産	1,772,941,506	1,834,186,148	△ 61,244,642	固定負債	37,877,900	38,695,800	△ 817,900
基本財産	914,770,579	1,060,502,418	△ 145,731,839	設備資金借入金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
土地	341,479,417	461,007,706	△ 119,528,289	退職給付引当金	33,877,900	33,695,800	182,100
建物	535,946,542	558,138,648	△ 22,192,106	負債の部合計	76,031,388	82,926,480	△ 6,895,092
建物附属設備	37,344,620	41,356,064	△ 4,011,444				
その他の固定資産	858,170,927	773,683,730	84,487,197	純資産の部			
建物	46,830,547	50,343,134	△ 3,512,587	基本金	231,399,611	231,399,611	0
建物附属設備	34,325,349	32,209,349	2,116,000	第1号基本金	200,307,611	200,307,611	0
構築物	6,292,621	7,015,846	△ 723,225	第2号基本金	20,420,000	20,420,000	0
機械及び装置	4,575,418	4,079,660	495,758	第3号基本金	10,672,000	10,672,000	0
車輛運搬具	4,486,127	3,189,140	1,296,987	国庫補助金等特別積立金	225,256,605	235,567,952	△ 10,311,347
器具及び備品	11,358,324	13,486,689	△ 2,128,365	その他の積立金	390,321,524	303,420,428	86,901,096
権利	2,098,117	2,237,588	△ 139,471	備品等購入積立金(措置)	16,164,640	16,164,640	0
投資有価証券	324,000,000	324,000,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	371,119,884	284,218,788	86,901,096
備品等購入積立資産(措置)	16,164,640	16,164,640	0	移行時特別積立金	3,037,000	3,037,000	0
施設整備等積立資産(措置)	371,119,884	284,219,884	86,900,000	次期繰越活動増減差額	1,086,354,997	1,185,752,509	△ 99,397,512
移行時特別積立資産	3,037,000	3,037,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 12,496,416	△ 8,764,488	△ 3,731,928
福利協会退職金預け金	33,877,900	33,695,800	182,100				
その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産の部合計	1,933,332,737	1,956,140,500	△ 22,807,763
資産の部合計	2,009,364,125	2,039,066,980	△ 29,702,855	負債及び純資産の部合計	2,009,364,125	2,039,066,980	△ 29,702,855

財産目録
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳	金額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	155,425,002
現金	167,400
普通預金	33,388,668
施設	27,435,038
かながわ信用金庫 逗子支店	23,968,675
三菱東京UFJ銀行 鎌倉支店 (一般)	18,618,848
かながわ信用金庫 預り金	1,846,373
定期預金	50,000,000
事業未収金	73,826,527
未収補助金	4,424,500
貯蔵品	67,347
商品・製品	146,490
原材料	343,357
立替金	229,550
前払金	1,882,311
その他の流動資産	186,830
	10,000
流動資産合計	236,422,619
2 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	341,479,417
建物	535,946,542
建物附属設備	37,344,620
基本財産合計	914,770,579
(2) その他の固定資産	
建物	46,830,547
建物附属設備	34,325,349
構築物	6,292,621
機械及び装置	4,575,418
車輛運搬具	4,486,127
器具及び備品	11,358,324
権利	2,098,117
投資有価証券	324,000,000
備品等購入積立資産(措置)	16,164,640
施設整備等積立資産(措置)	371,119,884
移行時特別積立資産	3,037,000
福利協会退職金預け金	33,877,900
その他の固定資産	5,000
その他の固定資産合計	858,170,927
固定資産合計	1,772,941,506
資産合計	2,009,364,125
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	32,303,964
1年以内返済予定設備資金借入金	1,000,000
職員預り金	4,353,088
仮受金	496,436
流動負債合計	38,153,488
2 固定負債	
設備資金借入金	4,000,000
退職給付引当金	33,877,900
固定負債合計	37,877,900
負債合計	76,031,388
差引純資産	1,933,332,737